

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 和己

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	65,318	73,259	138,340
経常利益	(百万円)	2,856	4,368	9,425
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,258	2,341	5,139
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,310	336	15,235
純資産額	(百万円)	68,937	85,177	77,756
総資産額	(百万円)	120,090	136,718	133,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.48	112.47	255.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	62.04	111.58	253.10
自己資本比率	(%)	48.0	52.2	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,287	4,080	15,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,922	9,635	18,581
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,430	5,969	3,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,898	19,670	19,393

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.77	105.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年9月2日付で公募増資により普通株式3,000,000株を発行しております。
4. 平成26年9月25日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により普通株式600,000株を発行しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は堅調を維持しているものの、中国経済の成長鈍化や、ウクライナ問題、中東問題など、不安要素が拡大してまいりました。一方、日本経済は、消費増税直後の反動減が顕在化したものの、政府・日銀による金融緩和政策による円安・株価上昇などにより、概ね回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、海外市場では、タイヤインドでの販売台数の低迷はありますが、中国では2013年以降販売台数が回復しており、北米では昨年度から引き続き増産傾向が継続しております。一方、国内市場では、消費増税前の駆け込み需要の反動により、2年連続で減少しているものの、円安効果により輸出向けが増加しているため、生産台数は微増となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、タイでの落ち込みはあったものの、好調な米国・メキシコ・中国での生産、新拠点の稼働による増加に加え、円安に伴う増加効果などにより、前年同期比12.2%増の73,259百万円となりました。

利益面では、前期に引き続き新拠点の操業開始コスト等はありませんでしたが、売上増や円安に伴う増加効果などにより、営業利益は前年同期比32.4%増の3,525百万円となりました。経常利益は8月以降の円安の進行に伴う為替差益の計上により前年同期比52.9%増の4,368百万円、四半期純利益は前年同期比86.0%増の2,341百万円となりました。

セグメントの状況（セグメント間の内部取引を含む）は、以下のとおりであります。

日本

主要取引先であります日産向けは、九州地区でのローグ車の生産継続効果、ホンダ向けについてはフィット及びヴェゼル車の販売好調に加え、金型・設備の増加もあり、売上高は、前年同期比23.2%増の27,868百万円となりました。利益面では、海外からのロイヤルティの増加などにより、セグメント利益は、前年同期比34.8%増の3,278百万円となりました。

米州

米国及びメキシコでの生産増加の他、円安による増加効果などにより、売上高は前年同期比20.9%増の30,981百万円となりました。利益面では、メキシコ及びブラジルの新拠点立上げ費用が増加したものの、売上増加効果に加え、米国の業績回復の影響などにより、セグメント利益は、前年同期比148.8%増の463百万円となりました。

アジア

タイ国内販売市場の低迷によるタイでの売上減少があったものの、中国やインドネシア新拠点の売上増加に加え、円安による増加効果などにより、売上高は前年同期比3.9%増の24,028百万円となりました。利益面では、中国での売上や円安による増加効果などにより、セグメント利益は、前年同期比19.1%増の703百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ499百万円減少の60,038百万円となりました。これは、「製品」が618百万円増加し、一方で「受取手形及び売掛金」が977百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,340百万円増加の76,679百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「その他」に含まれる建物が2,637百万円増加、また株価上昇に伴い「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券が1,323百万円増加する一方で「有形固定資産」の「その他」に含まれる建設仮勘定が1,063百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ2,841百万円増加の136,718百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4,397百万円減少の28,974百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が1,973百万円減少したこと、「その他」に含まれる設備未払金が1,505百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ182百万円減少の22,565百万円となりました。これは、「その他」に含まれる長期繰延税金負債が419百万円増加しましたが、「長期借入金」が449百万円減少、「その他」に含まれる長期未払金が133百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ4,579百万円減少の51,540百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,421百万円増加の85,177百万円となりました。これは、増資及び自己株式の処分に伴い「資本金」が2,728百万円増加、「資本剰余金」が3,375百万円増加、「自己株式」が885百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ771百万円増加し、19,670百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は4,080百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ206百万円（4.8%）の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前四半期純利益」の増加	1,544百万円
「たな卸資産の増減額」に伴う収入減少	1,117百万円
「仕入債務の増減額」に伴う収入減少	3,414百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入増加	2,948百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は9,635百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ713百万円（8.0%）の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出増加	478百万円
-----------------------	--------

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により増加した資金は5,969百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ8,399百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「株式の発行による収入」の収入増加	5,429百万円
「自己株式の処分による収入」の収入増加	1,515百万円
「リース債務の返済による支出」の支出減少	1,069百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆さまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆さまに長期的に継続して投資していただくため、企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

a. 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という中期ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進しております。

現在は、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。

b. コーポレートガバナンスの取組み

当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、毎月の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。更に、事業の国際化に伴いYGHQ(Yorozu Global Headquarters Organization)を設置し、当社グループ全体を機能別に統括することにより、グループ全体の最適効率を図っております。その他、内部牽制及び監視機能を行うために内部監査室を設けております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆さまが適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、<a>買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆さまの利益を保護する目的で対抗措置を講じるべきであると考えます。

そのため当社は、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」(以下「現対応方針」といいます。)を導入しております。

現対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社
役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

a. 現対応方針が基本方針に沿うものであること

現対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、現対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

現対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように現対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

b. 現対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

現対応方針は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆さまのために大規模買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように現対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

c. 現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

現対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守していない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,339百万円であります。

なお、(株)ヨロズ栃木敷地内に建設したヨロズグローバルテクニカルセンター(略称YGT C)はグローバル開発体制のさらなる発展を目指し、2014年5月より稼働しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株 あります。
計	25,055,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月2日 (注)1	3,000,000	24,455,636	2,273	5,746	2,273	6,434
平成26年9月25日 (注)2	600,000	25,055,636	454	6,200	454	6,888

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,581円

払込金額 1,515.80円

資本組入額 757.90円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,581円

資本組入額 757.90円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴美1-8-11	2,489	9.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,635	6.52
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタ ン フィデリティ シリーズ イントリンシッ ク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,225	4.88
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.52
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	842	3.36
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.36
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	2.72
TAIYO HANEI FUND,L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	5300 Carillon Point Kirkland, WA, 98033 (東京都千代田区丸の内1-5-1)	673	2.68
計		10,914	43.52

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,489千株

- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社から平成26年10月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	842	3.36
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	83	0.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	356	1.42

- 3 株式会社レノ及びその共同保有者である株式会社C&I Holdingsから平成26年10月3日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年9月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37 第2宮忠ビル8階	1,305	5.21
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3-8-37	1,139	4.55

- 4 株式会社レノ及びその共同保有者である株式会社C&I Holdingsから平成26年10月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37 第2宮忠ビル8階	1,416	5.65
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3-8-37	1,302	5.20

なお、平成26年10月28日に提出いたしました臨時報告書に記載のとおり、平成26年10月22日付で当社の主要株主に異動があり、株式会社レノ(その他の共同保有者)株式会社C&I Holdingsが主要株主となりました。

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成26年10月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,675	6.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,765,900	247,659	
単元未満株式	普通株式 4,036		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		247,659	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区 樽町3-7-60	285,700		285,700	1.14
計		285,700		285,700	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,412	19,689
受取手形及び売掛金	22,044	21,067
製品	4,245	4,863
原材料及び貯蔵品	878	1,083
部分品	1,994	2,356
仕掛品	4,166	3,533
その他	7,820	7,464
貸倒引当金	24	20
流動資産合計	60,538	60,038
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	32,215	32,856
その他(純額)	29,459	30,967
有形固定資産合計	61,674	63,823
無形固定資産		
投資その他の資産	1,033	1,038
固定資産合計	73,338	76,679
資産合計	133,877	136,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,767	13,793
電子記録債務	3,409	3,294
1年内返済予定の長期借入金	2,476	2,041
未払法人税等	2,296	1,690
賞与引当金	982	1,145
役員賞与引当金	72	74
その他	8,367	6,933
流動負債合計	33,371	28,974
固定負債		
長期借入金	19,543	19,094
退職給付に係る負債	1,071	1,073
その他	2,133	2,397
固定負債合計	22,748	22,565
負債合計	56,120	51,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	6,200
資本剰余金	7,004	10,380
利益剰余金	56,782	58,878
自己株式	1,134	249
株主資本合計	66,124	75,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,231	3,083
為替換算調整勘定	4,177	6,625
退職給付に係る調整累計額	320	309
その他の包括利益累計額合計	2,267	3,850
新株予約権	209	193
少数株主持分	13,689	13,625
純資産合計	77,756	85,177
負債純資産合計	133,877	136,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	65,318	73,259
売上原価	57,352	63,785
売上総利益	7,966	9,474
販売費及び一般管理費	5,302	5,949
営業利益	2,663	3,525
営業外収益		
受取利息	66	88
受取配当金	54	73
為替差益	172	994
その他	84	44
営業外収益合計	377	1,201
営業外費用		
支払利息	72	60
子会社開業準備費用	96	243
その他	15	53
営業外費用合計	184	358
経常利益	2,856	4,368
特別利益		
固定資産売却益	2	15
保険解約返戻金	35	
特別利益合計	38	15
特別損失		
固定資産廃棄損	56	1
減損損失	6	4
その他	0	1
特別損失合計	63	7
税金等調整前四半期純利益	2,831	4,376
法人税等	1,315	1,865
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515	2,511
少数株主利益	257	170
四半期純利益	1,258	2,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515	2,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	852
為替換算調整勘定	5,239	3,039
在外子会社の年金債務調整額	50	
退職給付に係る調整額		12
その他の包括利益合計	5,794	2,174
四半期包括利益	7,310	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,892	758
少数株主に係る四半期包括利益	1,417	421

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,831	4,376
減価償却費	3,050	3,773
賞与引当金の増減額(は減少)	215	169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	25
受取利息及び受取配当金	120	161
支払利息	72	60
為替差損益(は益)	33	39
固定資産廃棄損	56	1
売上債権の増減額(は増加)	2,645	303
たな卸資産の増減額(は増加)	293	824
仕入債務の増減額(は減少)	1,812	1,602
その他	516	698
小計	6,096	6,810
利息及び配当金の受取額	118	161
利息の支払額	73	61
法人税等の支払額	1,853	2,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,287	4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,008	9,487
有形固定資産の売却による収入	40	29
無形固定資産の取得による支出	228	69
その他	273	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,922	9,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,019	1,023
リース債務の返済による支出	1,151	82
株式の発行による収入		5,429
自己株式の処分による収入		1,515
配当金の支払額	201	221
少数株主への配当金の支払額	415	606
少数株主からの払込みによる収入	358	958
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,430	5,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,294	276
現金及び現金同等物の期首残高	25,193	19,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,898	19,670

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	1,811百万円	1,888百万円
荷造・運送費	875 "	1,218 "
賞与引当金繰入額	366 "	370 "
退職給付費用	67 "	77 "
役員賞与引当金繰入額	46 "	43 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	18,898百万円	19,689百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		19百万円
現金及び現金同等物	18,898百万円	19,670百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	201	10.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	302	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	221	11.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	272	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月2日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行および自己株式の処分、平成26年9月25日を払込期日とするオーバーアロトメントによる株式売出しに関連して行う有償第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、有償一般募集による新株式発行および有償第三者割当増資により、資本金が2,728百万円、資本準備金が2,728百万円増加し、自己株式の処分により、その他資本剰余金が643百万円増加、自己株式が872百万円減少いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,200百万円、資本剰余金が10,380百万円、自己株式が249百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	16,726	25,496	23,095	65,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,899	138	30	6,069
計	22,626	25,635	23,126	71,387
セグメント利益	2,431	186	590	3,208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,208
セグメント間取引調整額	545
四半期連結損益計算書の営業利益	2,663

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	18,432	30,823	24,003	73,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,435	157	24	9,617
計	27,868	30,981	24,028	82,877
セグメント利益	3,278	463	703	4,445

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,445
セグメント間取引調整額	920
四半期連結損益計算書の営業利益	3,525

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円48銭	112円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,258	2,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,258	2,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,148	20,817
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円04銭	111円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	143	165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	272百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬袋政彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多茂幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。